

山梨県中央部における産業の立地と雇用の動向

浅 見 良 露

- | | |
|--------------------|---------------------|
| I はじめに | II-4 新規求人空間的分布 |
| I-1 従来の研究と本研究の目的 | III 産業立地の諸形態と雇用への効果 |
| I-2 研究対象地域 | III-1 産業立地の諸形態 |
| II 山梨県中央部における雇用の動向 | III-2 工場の誘致 |
| II-1 従業者数の推移 | III-3 工業団地の建設 |
| II-2 従業者数の空間的分布 | III-4 卸売団地の建設 |
| II-3 新規求人数の推移 | IV 結 び |

I はじめに

I-1 従来の研究と本研究の目的

地域における産業構造の変化は、通常、農業地域における工業の立地、あるいは軽工業地域における重工業の立地という過程を通じて実現される。それに伴ってその地域における雇用もしくは就業構造もまた同様の過程を通じて変化する。

地域における労働市場の研究のフレームワークは、数人の地理学者によって示されている。たとえば Holm and Weissglas¹⁾ は、地域雇用計画のモデルのための図式を示し、雇用レベルが、内生的には人口移動・人口特性・通勤により決定され、それに付加されるべき政策的なものとして、転出や雇用者の補充を最小化するという目標、新しい仕事、財政援助による企業閉鎖の延期、雇用の配置という手段をとりあげている²⁾。

地域における雇用動向の分析は、次の三つのカテゴリーに分けることができる。第1のカテゴリーは、地域における雇用構造あるいは労働市場の分析で、次の二つのアプローチから行われている。一つは、労働需要からのアプローチで、たとえば地域の産業構造の変化に伴う雇用動向の変化³⁾などが論じられる。もう一つのアプローチは、労働供給側からのアプローチで、地域の人口構造を背景に地域の雇用構造を論じるものである。たとえば、都市の産業別人口構造から、都市内必要最小就業者数の推定を行っている研究がみられる⁴⁾。

第2のカテゴリーは、地域雇用のモデルの構築で、産業活動のレベルの変化や地域間賃金格差に伴う労働力人口の地域的分布に関するモデルの構築⁵⁾や、産業的相互依存と空間的相互依存との両者を考慮した地域雇用モデルの構築がみられる⁶⁾。

第3のカテゴリーは、大都市圏の構造と雇用・就業構造との関係である。郊外の成長に伴う大都市圏における雇用分布の変化を分析した研究⁷⁾や、都市中心から郊外に至る、雇用密度関数を推定した研究⁸⁾等がみられる。これらのうち、特に第1および第2のカテゴリーにおける研究の多くは、いずれも都道府県よりも広い地域をその単位地区としており、経済理論にもとづいて、数量的な分析が行われている。そして、地域の産業構造および賃金格差が、地域における雇用量を決定づける最も重要な要因とし

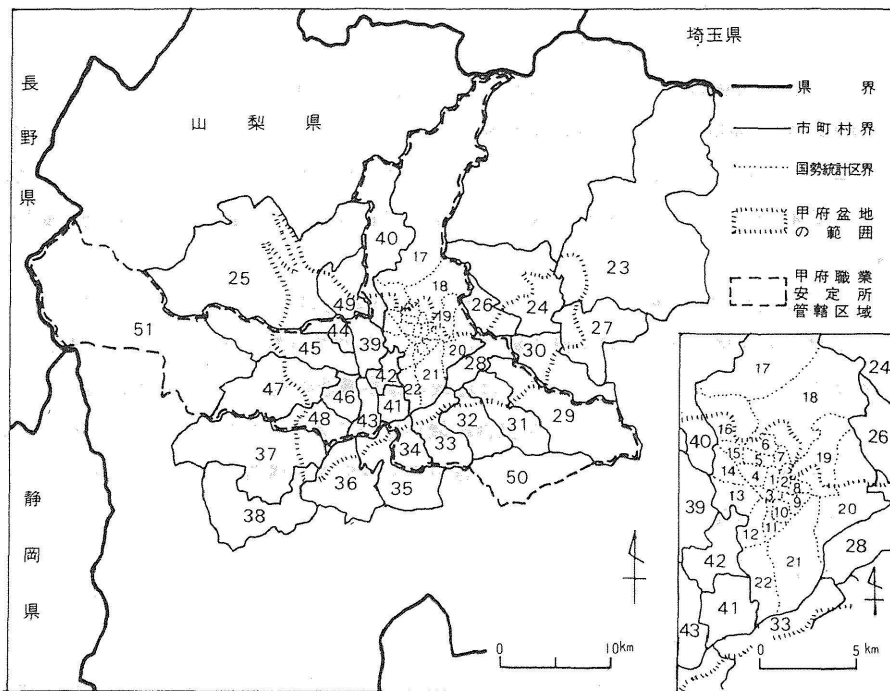
てとりあげられている。特に労働需給と賃金の格差に関しては、いくつかの議論が試みられている⁹⁾。

しかしながら、小地域レベル内においては、上述のような賃金格差などは異なった説明原理にもとづいた雇用の分布が展開されていることが予想される。特に、高度成長期以後わが国においては、地域における産業の構造や空間的配置などに変化がみられることが種々の文献等で指摘されているため、このような小さな地域レベルで地域の雇用動向を分析する場合、まずその実態を再把握することが必要であると考えられる。

そこで本研究においては、数市町村からなるような比較的規模の小さな地域をとりあげ、その地域における産業の立地と雇用の動向を概観し、若干の事例にもとづいた考察を行う。対象地域としては、甲府盆地を包含する山梨県中央部をとりあげる。その際、i) 工場誘致や工業団地建設に伴う、雇用面からみた地域へのインパクト、ii) 一地方都市である甲府市とその周辺農村との関係、たとえば甲府市から周辺農村への雇用機会の遠心的移動の存在の2点が問題となる。

I-2 研究対象地域

本研究の対象地域である山梨県中央部とは、第1図で示すような、28市町村からなる地域とする¹⁰⁾。



第1図 研究対象地域

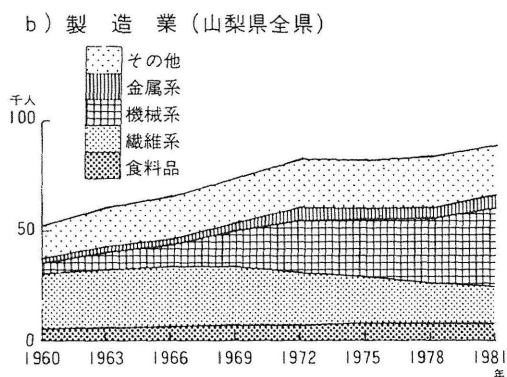
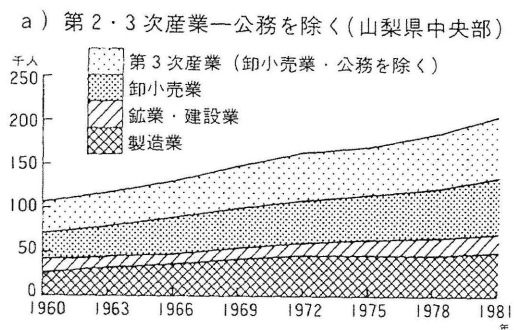
- 1~22. 甲府市 1. 春日 2. 富士川 3. 相生 4. 穴切 5. 朝日 6. 北新 7. 新紺屋 8. 塚美 9. 東 10. 湯田
 11. 伊勢 12. 国母 13. 黄川 14. 池田 15. 千塚 16. 羽黒 17. 千代田・能泉・宮本 18. 相川 19. 里垣
 20. 甲運・玉諸 21. 山城 22. 大里 23. 塩山市 24. 山梨市 25. 韮崎市 26. 春日居町 27. 勝沼町 28. 石和町
 29. 御坂町 30. 一宮町 31. 八代町 32. 境川村 33. 中道町 34. 豊富村 35. 三珠町 36. 市川大門町 37. 増穂町
 38. 鉾沢町 39. 竜王町 40. 敷島町 41. 玉穂村 42. 昭和町 43. 田富町 44. 八田村 45. 白根町 46. 若草町
 47. 榑形町 48. 甲西町 49. 双葉町 50. 芦川村 51. 芦安村 (50・51は研究対象地域外)

この地域は、甲府盆地内にある市町村および、甲府盆地とその周辺にまたがる市町村との両者により構成される。東京の西方約100kmの位置にあり、最近、首都圏からの企業の溢出とみられるような、企業の新規立地が盛んな地域である。また、盆地として比較的孤立した地形をなしているため、外的な動きと内的な動きとを区別しやすいという特徴を有している¹¹⁾。

Ⅱ 山梨県中央部における雇用の動向

Ⅱ-1 従業者数の推移

本対象地域を含む山梨県の産業構造には、1958年以来、労働集約的な、農業—食品製造・卸売と、養蚕—繊維製造・卸売との二系列を主体とした構造から、重化学工業あるいは県際間流通性の高い品目を扱う卸売業へのウェイトの変化が現われていることが指摘されている¹²⁾。



第2図 従業者数の推移 資料：事業所統計調査報告

や家具工業、衣服工業は比較的従業者数が伸びている反面、繊維(衣服以外)・木材・紙・パルプ工業などの従業者数は減少しており、このような在来工業の衰退に伴う雇用の減少と、それに対する金属・機械系工業の雇用の伸びとが対照的に現われている。

1960年から1981年までの従業者数の推移をみると、第1次石油ショックをはさんで、1972年から

第2図a)は、山梨県中央部における、1960年から1981年までの、第2次産業および第3次産業の従業者数の推移を産業別に示したものである。また第2図b)は、製造業の従業者の業種別構成を、主要な業種について表わしている。本対象地域の範囲ではデータが得られないので、山梨県全体について示してある。

1960年においては、製造業の従業者数は全体の25%、卸小売業の従業者数は全体の30%、卸小売業以外の第3次産業の従業者数は全体の31%を占めていた。製造業においては、繊維系工業や木材工業などのシェアが高いが、逆に化学・金属・機械系工業のシェアはかなり低い。このように1960年においては、依然として製紙・絹織物・木工業などの軽工業が首位を占め、機械系工業などはまだごく少数であったことを示している。

1981年においては、従業者数は、1960年に比べほぼ倍増している。各産業別構成比は、1960年のそれとほぼ同じであるが、製造業内部では構造的変化が起こっている。金属・機械系工業

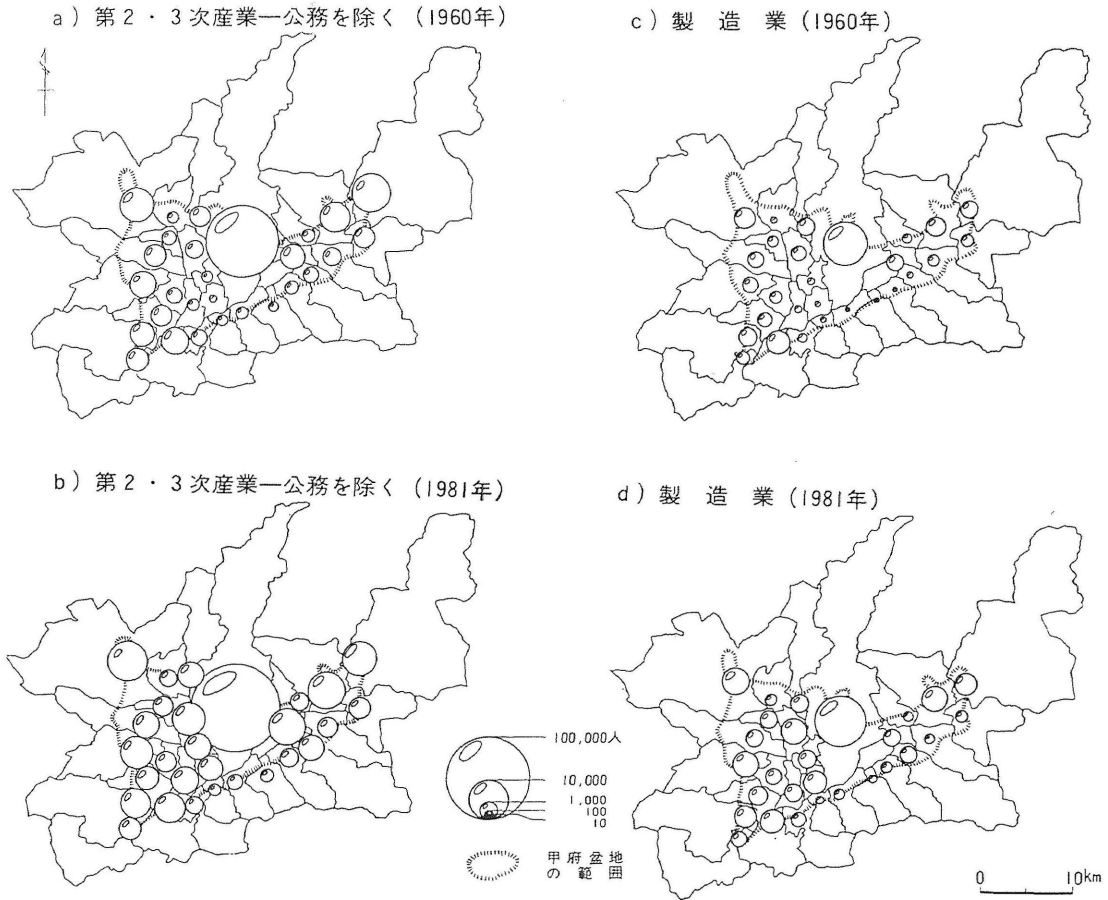
1975年の間に雇用の停滞がみられるものの、経年的にほぼ単純増加している。1960年から1972年までは、各産業とも雇用のほぼ同一比率で増加しており、第2次産業のシェアは各年を通じて約37%を維持している。1972年以降、製造業の雇用の停滞し、1975年以降は雇用増加の主力は第3次産業に移っている。製造業の雇用に再増加の兆候が現われるのは1978年以降になってからである。製造業の従業者数の山梨県全体における推移に着目すると、1960年において製造業の半数（25,000人）を占めていた繊維系工業の従業者は、1960年から1981年までに約3分の1（8,000人）減少して、1981年には製造業の20%（17,000人）になっている。それに代わって、機械系工業の従業者は、1960年における5,000人（製造業全体の10%）から31,000人増加して、1981年には36,000人（製造業全体の40%）に達している。単純に計算すれば、繊維系工業の労働力の減少分は、機械系工業によって完全に吸収されていることになっている。しかし、1960年ごろまで大きなウェイトを占めていた製糸業においては、労働力の大部分は若年女子であったが、その後、結婚による離職等によって、自然に労働力を減少、高齢化させて現在に至っている¹³⁾。一方、金属・機械系工業の労働力の多くは男子であり、したがって、繊維系工業から機械系工業への労働力の直接の移動はほとんどないと考えられる。

II-2 従業者数の空間的分布

このような山梨県中央部における雇用の拡大がどの地域で展開されているかを示したものが第3図である。この図は、山梨県中央部における、第2次・第3次産業の従業者の市町村別分布を1960年と1981年について表わしたものである。1960年においては、甲府市をはじめ、塩山・山梨・韮崎の各市および石和町・市川大門町・峡西の山麓部の各町村に従業者が多く分布していた。

これらの市町村の各産業の雇用者数を、全国に対する立地係数によって検討すると、市川大門町や増穂町では建設業および製造業の立地係数が高くなっており、石和町や峡西の櫛形町・白根町・鵜沢町ではサービス業の立地係数が高くなっている。工業統計の従業者数を分析すると、市川大門町では和紙製造業が、増穂町では繊維工業が卓越していることが指摘できる。これに対し、1981年においては、1960年の場合に比べて、甲府市およびその周囲の町村における雇用者の増加が顕著に現われている（第3図b）。

1981年の1960年に対する従業者数の増加率が最も高いのは、玉穂村・田富町・昭和町・竜王町など甲府市南西側の各町村で、1960年の6～16倍に及んでいる。次に増加率が高いのは、八代町・御坂町・石和町など峡東の3町村である。逆に、雇用者の伸びが最も低いのは、勝沼町・鵜沢町・市川大門町などである。甲府市南西側や御坂町における従業者数の急増は、主として機械系工業の従業者数の急増ならびに田富町・竜王町における卸小売業の従業者数の急増によるものである。石和町・春日居町のそれは、主としてサービス業の従業者数の急増によっている。前者の場合は、国母工業団地などの工業団地や県流通センターの建設がその背景となり、後者の場合は、温泉観光都市としての成長がその背景となっている。勝沼町・鵜沢町や韮崎市の従業者数の伸びが低いのは、建設業の従業者数が大きく減少したことや、鵜沢町における繊維・木材工業の従業者数が減少したことなどによる。市川大門町における従業者数の伸び悩みは、地場産業である繊維・製紙工業、それに機械工業の雇用者の



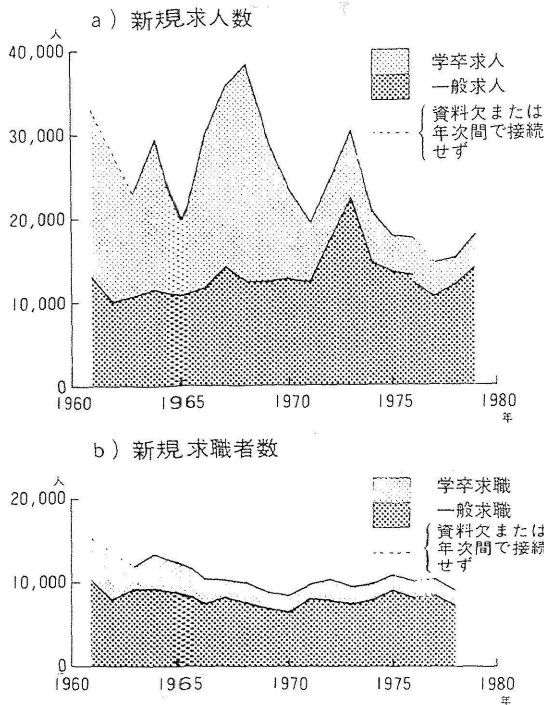
第3図 従業員の分布 資料：第2図に同じ

減少のためである。

Ⅱ-3 新規求人数の推移

第4図は、甲府公共職業安定所における新規求人数および新規求職者数の推移を示したものである。甲府公共職業安定所の管轄区域は、第1図で示したように本対象地域のほぼ中央部を占めている。新規求人数は15,000～40,000人の間で変動し、1964年・1968年・1973年に大きなピークがみられる。学卒求人¹⁴⁾は、1964年と1968年とに大きなピークがみられ、それ以後は激減している。一方、一般求人の方は、長期的にみれば13,000人前後でほぼ一定しているが、1973年には22,500人という大きなピークがみられるほか、1967年に小さなピーク、そして1977年にはトラフがみられる。経済企画庁による景気の基準日付によると、わが国の景気のトラフは、1962年・1965年・1971年・1975年に記録されており、これらの求人の動きとほぼ一致している¹⁵⁾。

一方、新規求職者数の推移は第4図b)に示される通りで、これによると、中・高校卒業者数の求職者数は毎年2,000人、一般の求職者数は毎年8,000人前後で、求人数の動きとは異なりほぼ一定した値を保っている。経済変動との関係は明確ではない。新規求人数と新規求職者数との比、すなわち



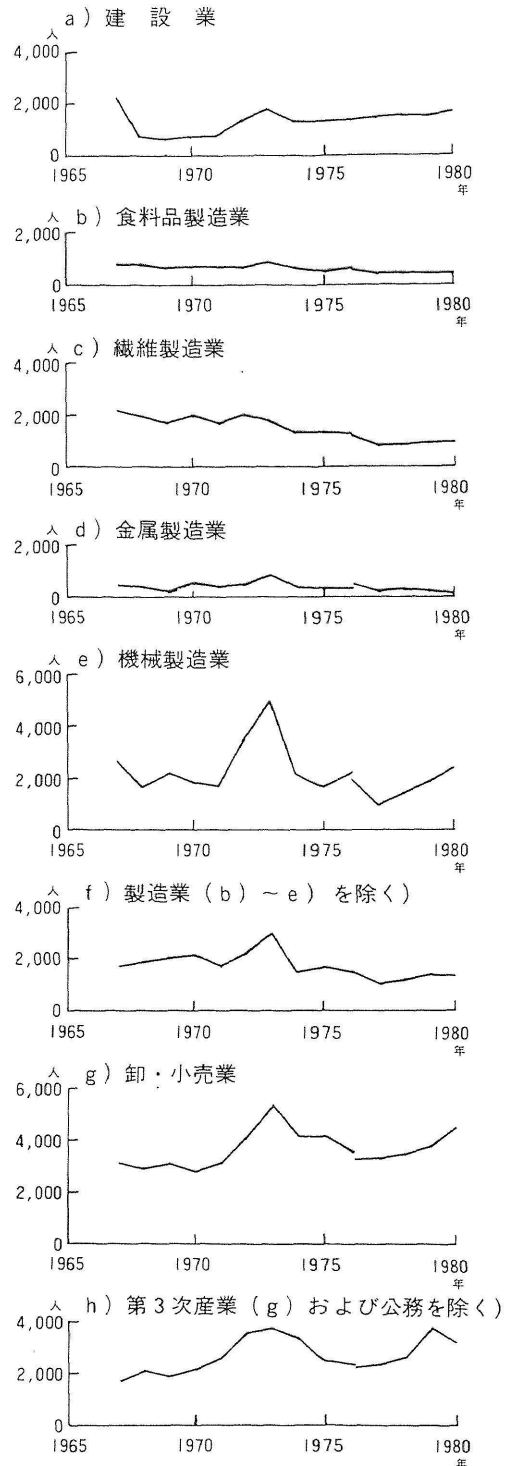
第4図 新規求人数および新規求職者数の推移
(甲府公共職業安定所管轄区域)

注：1976年までの一般求人および一般求職は暦年集計，その他は年度集計。1976年の一般求人は，暦年集計および年度集計を併記。
資料：山梨県商工労働部職業安定課・雇用保険課『労働市場年報』

求人倍率は，1974年までは，大きく変動しながらも，2～3倍の倍率を維持していたが，それ以後は2倍を下回っており，求人数の低迷傾向が現われている。

次に，このような求人の動向を構造的に把握するために，新規求人数を産業別に分析する。第5図は，新規求人数の推移を産業別に表わしたものである。この図からはいくつかの特徴的な動きがみられる。第1の特徴的な動きは，繊維系工業における長期的低落傾向である。好況期には現状を維持するが，不況期になると求人数が低下し，1980年には1967年の半分になっている。機械系工業を除く製造業全体に同様の傾向がみられる。

一方，第2の特徴的な動きとして，機械系工業の求人の動きがあげられる。かなりの波動がみられ，



第5図 産業別一般新規求人数
注：1976年までは暦年集計，それ以降は年度集計，1976年は両方を併記。資料：第4図と同じ。

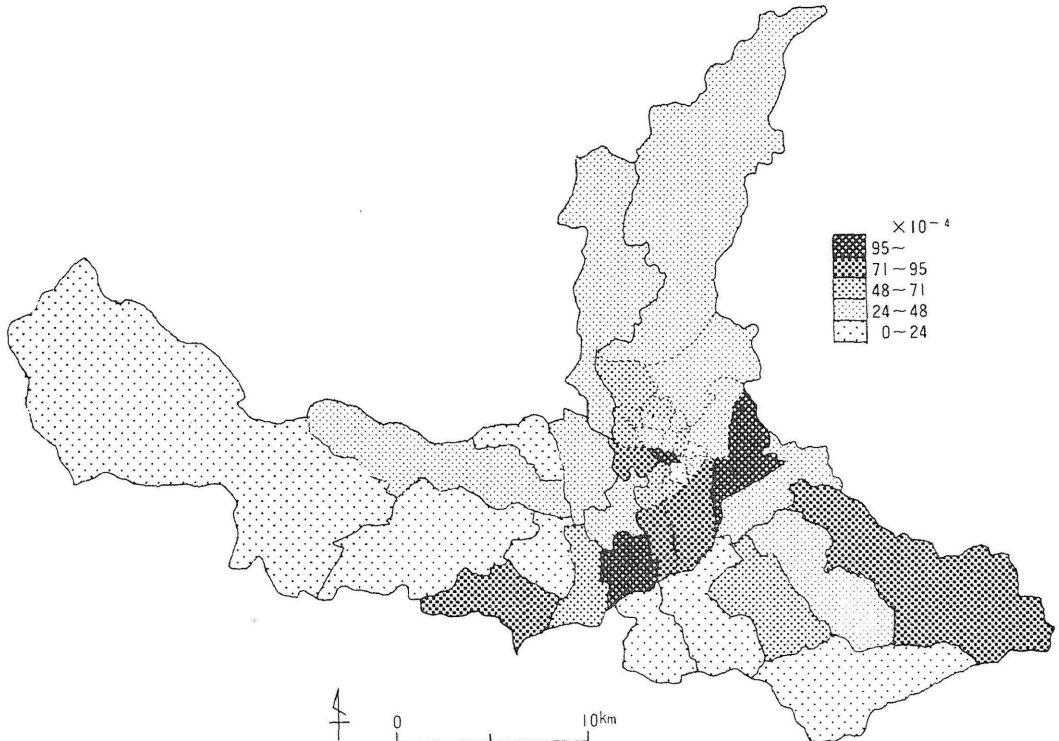
1973年に大幅な求人数の一時的な増加がみられたほか、1977年をトラフとして、求人数が急速に再増加するという動きがみられる。第3次産業の求人にも同様の傾向がみられる。

また、第3の特徴的な動きとして、建設業の求人の、景気の波の影響をほとんど受けない、一貫して安定した成長傾向が指摘できる。このように、1971年から1974年にかけての好況期と1977年以後において、機械系工業や第3次産業、それに建設業の求人の伸びが目立っており、逆に繊維・食品に代表されるような軽工業部門の求人は衰退傾向にある。

このように、この地域の労働需要は、全体的にみれば、1972～73年の好況期と例外とすれば、微増傾向を維持しているが、そのウェイトは、建設業・第3次産業の方が高くなっていく傾向にある。特に、1977年以降の機械系工業の立地による求人の伸びや、第3次産業の求人の伸びが、1973年以降の労働需要の急落に歯止めをかけたといえる。

Ⅱ-4 新規求人の空間的分布

第2節においては、山梨県における従業者の分布を、1960年と1981年とについて比較検討したが、本節では、1981年の時点における新規求人の空間的分布を明らかにする。新規求人の分布を微細な地域スケールで取り上げて集計した既存のデータは存在しないので、ここでは、甲府公共職業安定所で発せられた求人票のうち、1981年7月に完結¹⁶⁾した分を用いて集計を行った。その件数は329件で、求人数は合計715人である。これによって、各件ごとに、事業所の所在地、その産業、求人職種、求人数、



第6図 新規求人数（1981年7月完結分）の、全従業者数に占める割合——甲府公共職業安定所管内
資料：求人票（1981年7月完結分）および昭和53年事業所統計

性別が求められた。そしてそのデータをもとに、その求人数を市町村（甲府市については統計区）ごとに集計した。

それによると、新規求人数は、甲府の市街地に集中した分布を示すが、通常、その地域における従業者数が多くなると、それに従って求人数も多くなる。そこで、その地域の求人数と、その地域の全従業者数との比をとることによって、その地域の相対的な求人数を得ることができる。第6図は、このようにして得られた相対的な求人数の分布を表わす。ただし、全従業者数については、1981年の甲府市の統計区別の数値がまだ公表されていないため、1978年の数値を用いた。この図によると、相対的な求人数は、甲府市中心部よりもむしろその周辺部に多く分布している。特に、甲府市市街地の縁辺部および甲府市南部・玉穂村・田富町・甲西町・御坂町などに集中している。

このような、相対的に求人数の大きな地域というのは、産業の新たな立地もしくは雇用者の新陳代謝が盛んで、労働力に対する投資の盛んな地域であると解釈することができる。したがって、この図によって、この地域の雇用の立地が、都心から郊外へ移動していることがわかる。そして逆に、甲府市の中心市街地における相対的な求人数の低さは、この地域において、新たに労働需要を生み出す力が弱まっていることを意味する。

III 産業立地の諸形態と雇用への効果

III-1 産業立地の諸形態

前章においては、1960年から1981年にかけて、山梨県中央部において雇用者数がほぼ倍増し、特に甲府市周辺の各町村における、製造業を中心とした雇用の増加が特徴的であることを指摘した。このような雇用の増加の背景としては、次の二つが考えられる。

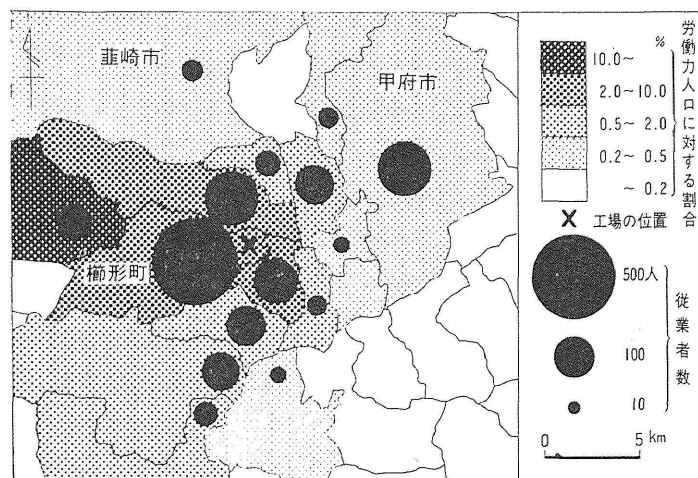
一つは位置的・交通的要因である。山梨県中央部は、東京大都市圏の中心都市東京から西方約100kmの位置にあり、かなり東京への近接性が高く、特に最近数年においては、東京大都市圏の外縁部の工場地域としての役割をもってきている。この近接性の上昇に対して大きな役割を果たしたのは中央自動車道の開通である。この道路の開通に伴って、京浜市場のみならず、中京・関西市場に対する近接性もまた上昇しており、卸売業などを中心に、京浜市場と中京・関西市場との両方を指向して立地した企業が数例みられる。

もう一つは、山梨県による、工業立地に関する政策的背景である。これは、産業立地および雇用増加の契機となるものである。その一つは工場の誘致で、「一村一工場」を目標に、各町村において工場用地を確保し、工場を誘致するというものである。いま一つは工業団地の建設で、1968年から1981年にかけて三つの工業団地が計画・造成されている。さらにこれに類するものとして、山梨県における物流の拠点として、1974年より山梨県流通センター（卸売団地およびトラックターミナル）が建設されている。このような三つの政策的背景にもとづいた産業の立地が、山梨県の雇用増加に、大きな役割を果たしていると考えられる。

以下においては、これらのうち、工場の誘致・工業団地の建設・卸売団地の建設という三つの形態の産業立地をとりあげ、その雇用への効果を若干の事例にもとづいて考察する。

Ⅲ-2 工場の誘致

山梨県中央部においては、「一村一工場」を目標に山梨県によって工場の誘致が図られている¹⁷⁾。誘致された工場数は、1957年から1972年までの間に71工場を数え、1980年までに約90工場に達している。その多くは金属・機械系工業で、残りを食料品・衣服・窯業などが占める¹⁸⁾。このような工場誘致によって、1957年から1972年の間に操業を開始した工場において確保された雇用者数は、操業開始時の従業員数の累積値で、7,000人をかぞえる¹⁹⁾。この数は、第2図 a) に示された1972年におけるこの



第7図 A工場の従業員の分布（従業員10人以上を有する常住市町村のみ）および労働力人口に対する割合（1975年）
資料：同工場『10年のあゆみ』・国勢調査報告

地域の製造業従業員数の15%におよぶ（また、1957年から1972年までにおける製造業従業員数の増加分の30%におよぶ）。このように、工場誘致等による雇用者数の増加は、雇用者数の増加量全体に比べれば、大きいとは言い難いが、工場の立地に伴って関連企業が立地し、あるいは商業活動が活発になって、これらの雇用が創出されることを考慮すると、工場誘致に伴う本対象地域における雇用増大の効果は決して小さくないと考えられる。

次に、このような工場誘致による雇用の拡大の、空間的な影響に関する、一つの事例をあげる。第7図は、楯形町に所在するA工場（機械系）の、1975年における従業員の居住地の分布を表わしている²⁰⁾。従業員の通勤圏は中巨摩郡や甲府市に及んでおり、70%以上が、半径6km以内の市町村から通勤している。また、同図では、各市町村の労働力人口に対する割合を示しているが、この図によると、芦安村の10%をはじめとして、楯形・白根・若草の各町の労働力の2%以上を吸収している。このように、一企業の立地による農村地域へのインパクトは大きく、しかも、その距離減性が明確に現われている。この工場における労働力吸引圏は比較的狭小で、かつその圏内に集中的に雇用のインパクトを与えている。

Ⅲ-3 工業団地の建設

山梨県中央部においては、1968～1970年に、国母工業団地（甲府市・昭和町および玉穂村）・甲西工業団地（甲西町）・釜無工業団地（昭和町）の三つの工業団地の建設が計画された。しかし1973年の第1次石油ショックを機に、高度経済成長が行き詰まりを見せたこと等により、入居企業の操業の開始（予定を含む）はかなり遅れ、国母工業団地が1972年以降、甲西工業団地が1979年以降、釜無工業団地が1981年以降となっている。1981年現在工業用地はほぼ完売しており、1983年までにはほとんどの事業所を開始する見込みである。工業団地で操業する工場の大部分は機械・電気系の工場であ

り、いわゆる「先端技術産業」に属する工場もいくつか含まれている。大半が京浜地区から進出してきた工場であるが、国母工業団地の一部には、甲府市の中心市街地から移転してきた工場等も含まれる。

これら三つの工業団地においては、1972年から1974年までに8事業所が操業を開始し、約900名(うち県内採用約800名)の雇用が創出されている。また、1977年から1983年までに31事業所が操業を開始(予定を含む)し、約6,300名(うち県内採用約5,500名)の雇用が創出(予定を含む)されている²¹⁾。第2図a)によると、1972年から1981年までに増加した製造業の従業者数は4,742人であるので、これら3工業団地によって創出された雇用者数は、この期間における製造業雇用者の増加分を上回っていることになる。しかし、この時期には、繊維工業を中心とした部門の雇用が大きく減少している(第4図b)を参照)ので、これらの工業団地の建設は、この時期における製造業の雇用の現状維持に大きな役割を果たしたことになる。

これら三つの工業団地のうち、国母工業団地は、1980年までに分譲を完了し、1981年9月現在22事業所中17事業所が操業を開始している。これらの事業所のうち、16事業所が、金属・機械系の工場である。また、京浜地区から移転または進出した事業所は13、近畿地方から進出してきた事業所は2あり、それに対して、甲府市中心部から移転した事業所が5、工業団地建設以前から現在の位置にあったものが2ある。このように、甲府市内の企業の比率が30%と高率であり、また、移転企業は甲府市内のものに限られるという特徴がある。

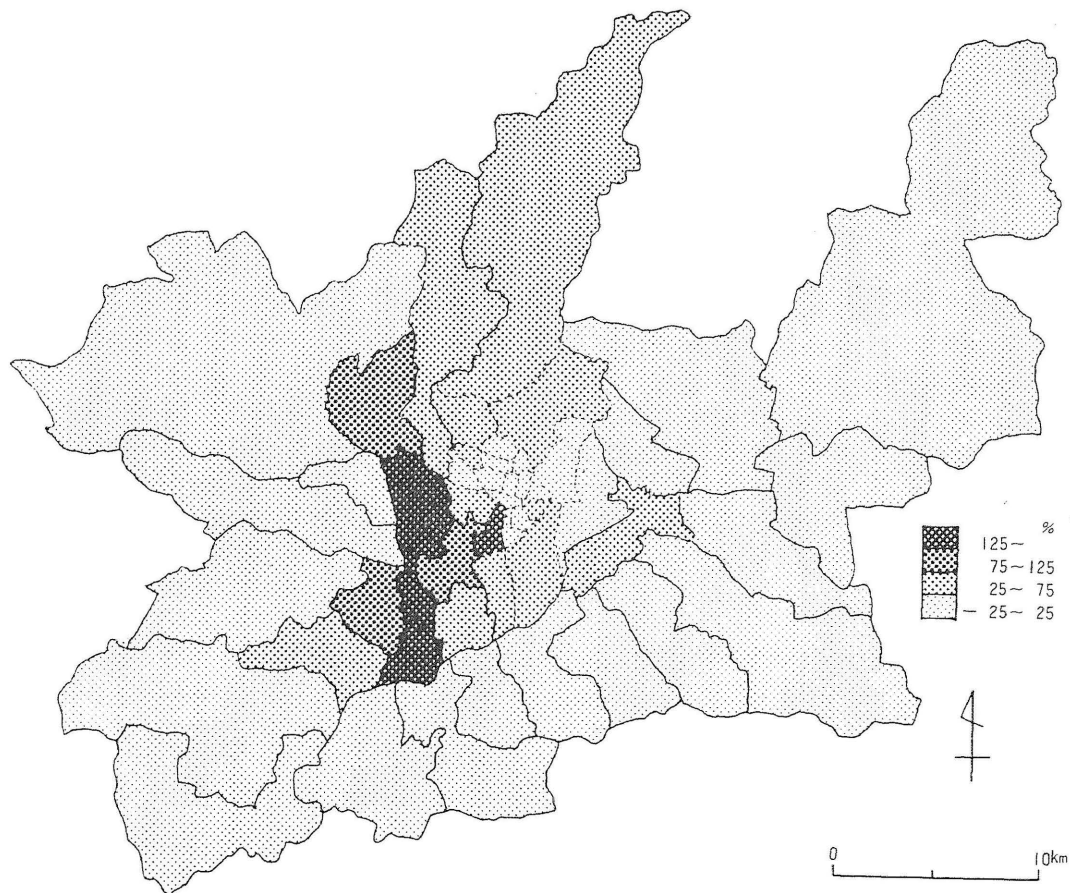
県外からの進出工場は、県内企業との結びつきは弱く、全事業所の下請工場の78%が県外に存在する。これは、進出以前の所在地にある下請工場をそのまま使用しているためであり、その理由の一つは技術上の問題のためであるようである。したがって、これらの県外からの企業の進出に伴う、生産面での波及効果はまだ乏しいようである。

これらの事業所の従業者数のうち80%は県内採用である。現在採用の工員の職種は、機械管理工および女子の検査工が主である。大部分の事業所が進出後間もないため、従業者の年齢は比較的若く、35歳未満が70%を占める。毎年約300人の従業者が増加しているが、労働力は不足傾向にあり、採用予定に対する充足率は70%に満たないのが現状である²²⁾。特に高校卒業者の充足率が低くなっている。このように、この工業団地における雇用事情は、1981年9月の時点においてはかなり良好であり、新規の労働需要が労働供給を上回っているようである。この事情が、1978年以降の、製造業従業者数の持ち直し傾向に反映されているようである。

したがって、1980年前後における第2次産業の雇用の停滞傾向は、このデータで見える限りにおいては、製造業の停滞というよりもむしろ、第3次産業との競合という面から説明する方が適切であるように思われる。

III-4 卸売団地の建設

雇用面からみると、第3次産業は、この地域においては成長の著しい部門である。経済変動の影響で、雇用の伸び率に変動がみられるが、年2~5%の割合で成長している。卸・小売業の雇用者数は、第3次産業のそのほぼ半数を占めている。卸・小売業の雇用の成長率と、それ以外の第3次産



第8図 卸・小売業従業員の増加率 (1972~1978年) 資料：事業所統計調査報告

業の雇用の成長率とは、ほぼ同じで、その大きさは年2~5%である。しかし、甲府市中心部からその郊外へと、卸売業を中心とした卸小売業の立地移動がみられるため、その成長率は、地域によって大きな差異がみられる。

第8図は、この地域における、1972年から1978年にかけての卸小売業の従業員の増加率を示す。甲府市中心部や、山麓の町村の雇用増加率は、地域全体の平均を下回り、甲府市の旧間屋街などではマイナスの増加率を示している。逆に増加率が高いのは、甲府市の郊外で、特に田富町の450%を筆頭に、竜王町・甲府市国母地区・昭和町・若草町では、100%を上回る増加率を示す。これらの地区は、流通団地や卸売市場など、商業機能の甲府市中心部からの集団移転が行なわれている場所、あるいは、国道バイパスや工業団地の建設に伴い、それを指向した卸小売業が立地している場所に相当する。

山梨県流通センターは、このような卸売業の立地移動の最も大規模なものである。1976年から1980年にかけて、甲府市中心部の卸売業の71事業所（うち3事業所はサービス業）が移転して入居したもので、従業員は合計1,450人である。移転元は、その大部分が、甲府市中心部の間屋街である。大部分の事業所は、移転に伴い店舗の拡張を行っているが、同時に経営の合理化を行っているため、従業員の増員はほとんど行われていない。そのため、卸売団地を含む田富町では、卸・小売業の従業員数

は、1972年から1978年にかけて、1,076人増加しているが、それに対して、旧間屋街を含む甲府市富士川地区においては、同じ時期に卸小売業の従業者数は807人減少している。このように、卸・小売業の立地移動の場合は、その雇用者の空間的分布の移動を伴うのみで、新たな雇用の創造を伴うことは少ないようである。

卸売業の立地移動が、移動先での新たな雇用に導かないもう一つの理由は、卸売業のもつ雇用構造にあるようである。卸売業の場合は、従業者の大部分に専門的知識を要求されるために、従業者の養成に多大な時間と費用を要する。そのため、従業者の雇用も、製造業における技術者のように、広い地域スケールで行われる。したがって、移転先における雇用へのインパクトは少なく、また、経済変動に伴う従業者の変動も少ないといえよう。

IV 結 び

本稿においては、山梨県中央部における、1960年以降における雇用の動向を概観し、産業の立地の雇用への効果を、統計データおよび若干の事例にもとづいて考察を試みた。その結果次のような傾向が見出された。

1. 山梨県中央部における従業者数は、1960年から1981年にかけて倍増した。部門別にみると、繊維系工業の従業者が半分近くに減少した反面、機械系工業および第3次産業の従業者数が大きく伸びている。労働市場においても、繊維系工業をはじめとする軽工業部門の新規求人数は長期低落傾向にあり、建設業や第3次産業の新規求人数は、経済変動の影響を強く受けながらも、安定した増加ぶりを示している。機械系工業における新規求人数は、第1次石油ショックを機に急落したが、1977年以降、急上昇している。

2. 従業者の増加は、甲府市周辺部の各町村において著しく、在来工業に特化していた市町村における従業者の伸びは鈍化している。既存の従業者数に対して相対的に新規求人数が高いのは、甲府市の市街地の縁辺部やその周辺の町村で、逆に甲府市中心部における相対的な新規求人数は低くなっている。このことは甲府市中心部から郊外への雇用の立地移動を暗示している。

3. 山梨県中央部における雇用の増加に大きな役割を果たしていると考えられる三つの産業立地形態である、工場の誘致、工業団地の建設および卸売団地の建設の雇用への効果を若干の事例にもとづいて考察したところ、次のような特徴が見出された。i) 農村への工場の誘致は、その近隣に対して雇用上大きなインパクトを及ぼすが、それが及ぶ範囲は比較的狭小である。ii) 工業団地の建設と、それに伴う雇用の増加は1970年代において著しく、特に1970年代後半における従業者数の伸びに大きく貢献している。iii) 卸売団地の建設は、雇用者の分布の都市中心部から郊外への移動を促進させるが、雇用者数の増加にはあまり結びついていないようである。

このように、機械系工業の雇用の増加が、繊維工業の低落による雇用者数の減少を補完し、この地域における雇用者数の増加をもたらしている。ここで得られたこれらの結果は、地域における産業・雇用・人口構造の計量的評価ならびにモデル化にあたっての一つの手がかりとなろう。特に、従来の計量経済学における雇用・人口のモデルとはやや視点を異にした、都市や農村地域の空間構造的な側

面を強調することの有効性を暗示している。

御指導・御助言ならびに現地での討議を頂いた筑波大学奥野隆史教授・斎藤功助教授および大学院の方々、ならびに調査に御協力頂いた関係者の方々に御礼申し上げます。

注・参考文献

- 1) Holm, E. and Weissglas, G. (1971): Planning for local labor markets: the location of employment in time and space. *Economic Geography*, 53, 199~206.
- 2) ほかに、松田は、わが国での諸研究から、労働市場の概念の比較・検討を行っている。
松田松男(1979):労働市場の階層構造についての分析視角. 経済地理学年報, 25, 195~201.
- 3) 伊東 壮(1970):山梨県産業構造の変動. 山梨大学教育学部研究報告, 第21号, 73~80.
石原孝一(1966):地域開発と労働移動. 日本労働協会雑誌, No. 20, 2~10.
- 4) 藪田仁一郎(1974):都市人口と都市内必要最小就業者——地方都市の人口構造に関する研究・1——. 日本建築学会論文報告集, 第222号, 39~45.
- 5) 鈴木啓祐(1972):わが国労働力人口の地域的分布の計量経済学的解析. 流通経済論集, 7-2, 32~48.
- 6) White, E. N. and Hewings, G. J. D. (1982): Space-time employment modelling: Some results using seemingly unrelated regression estimators. *Journal of Regional Science*, 22, 283~302.
- 7) Tulpule, A. H. (1969): Dispersion of industrial employment in the Greater London area. *Regional Studies*, 3, 25~40.
- 8) Erickson, R. A. (1982): Employment density variation in the Baltimore metropolitan area. *Environment and Planning A*, 14, 591~601.
- 9) たとえば Clark, G. L. (1981): The demand and supply of labor and interstate relative wages: an empirical analysis. *Economic Geography*, 57, 95~112.
- 10) 以下、本稿においては、「山梨県中央部」を、ここにあげた28市町村とする。なお、この対象地域には、行政区画の都合上、周辺の若干の山地を含んでいる。また甲府市については、必要に応じ、市内を22の国勢統計区に分割した。
- 11) 本対象地域を含む山梨県の産業構造を取り上げた論文として、次のものがみられる。
金田頼貞(1965):山梨県の工業. 地理, 65-6, 70~75.
伊東 壮(1970):前掲3)
横田忠夫・土屋文雄(1979):甲府盆地における製糸業の現状とその姿容. 山梨大学教育学部研究報告, 第30号, 第1分冊(人文・社会科学系), 85~92.
佐藤俊雄(1980):地域経済の成長と就業機会——峡北モデル定住圏からの見通し——. 経済地理学年報, 26, 167~179.
- 12) 伊東 壮(1970):前掲3)
- 13) 横田忠夫・土屋文雄(1979):前掲11)
- 14) 学卒求人とは、中学校・高等学校卒業予定者を対象とした求人であり、一般求人は、学校卒業予定者以外を対象とした求人である。したがって、高等教育機関や専修学校等の卒業予定者のみを対象とした求人数は、どちらにも含まれない。
- 15) 1975年以後の景気の基準日付は、まだ公式には算定されていないが、小峰の試算によると、1977年および1981年が景気の谷(トラフ)となっている。
小峰隆夫(1983):日本経済の成長と循環. 経済セミナー, No.336, 26~31.
- 16) 求人の完結とは、求人の充足・中止によって求人が終了すること、および、求人の未充足のまま3カ月が経過し、求人が終了することの両方をさす。なお、これらのうち、他の職業安定所からの連絡求人は除外した。
- 17) 「一村一工場」というのは、一つの市町村に少なくとも一つの工場を誘致するというもので、県内の工場の均等分布および農外就業機会の確保を意図している。
- 18) 金属機械工業、特に電子・精密機械工業が特に集中しているのは、第1に、これらの産業が労働力指向産業であること、第2に、自然条件がこれらの産業に適しており、これらの産業が戦前から定着していたことによる。
- 19) 山梨県商工部:『山梨県工業現勢』; 山梨県商工労働部:『山梨の商工業——工業編——』により集計。
- 20) 同工場『10年のあゆみ』により作成。
- 21) ただし、1981年現在の従業者数(または予定数)の合計。
- 22) 国母工業団地工業会の資料による。

Location of Industry and the Trend of Employment in the Central Part of Yamanashi Prefecture

Yoshitsuyu ASAMI

In this paper, the trends of employment since 1960 in the central part of Yamanashi Prefecture are investigated to consider the effects of the location of industry to the employment based on census data and some examples.

The results derived are as follows:

(1) The number of persons employed in the central part of Yamanashi Prefecture in 1981 had increased to twice as many as were employed in 1960. Although the number of persons employed in textile manufacturing in 1981 had decreased by half as many in 1960, the number of persons employed in machinery manufacturing and in the tertiary sector grew rapidly.

Also, in the labor market, the number of new job offers has been declining for a long time in light manufacturing, especially in textile, and it has been growing steady in construction and in the tertiary sector in spite of the remarkable fluctuations affected by business cycles. The number of new job offers in machinery manufacturing were in a slump due to the first oil shock, but they grew rapidly again in the year after 1977.

(2) The number of persons employed has been growing steady in the surrounding rural area of the central city, Kofu. But the growth in persons employed was slow in the cities or towns which specialized in the traditional industries. The area in which the number of new job offers is relatively high in comparison to the existing number of persons employed is distributed on the urban fringe of Kofu and the outer suburbs. But in the central part of Kofu, the number of new job offers is relatively low. This finding suggests the outward movement of the location of employment from the city center to the suburbs.

(3) In the central part of Yamanashi Prefecture, it would be regarded that three types of industry locations exist, the introduction of factories, the establishment of industrial parks and the establishment of wholesale centers, which play an important part in the growth of employment. The effects of this to the growth of employment were discussed based on some case studies. The derived findings are as follows:

i) The introduction of factories to the rural area had many impacts on the employment of the neighborhood, although such areas affected were relatively small.

ii) The new employment due to the establishment of the industrial parks was at a peak in the 1970's, especially in the latter part.

iii) The establishment of the wholesale centers induced the outward movement of the location of employment from the city center to the suburbs, but it has not caused an increase in the number of employees.